

2017（平成 29）年度
事業報告書

2018（平成 30）年 5 月 28 日



学校法人 物療学園

2017（平成 29）年度事業報告書の作成にあたって

学校法人 物療学園

理事長 田中博司

2011（平成 23）年に 4 年制大学への改組転換を行いました。完成年度を迎えた大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科も、2015（平成 27）年 3 月に第 1 回目の学位記授与式を行い、日本で初の学士（診療放射線学）が誕生いたしました。

長年の診療放射線技師教育の集大成としての学士諸君の今後の健闘を期待するとともに、より専門性を活かした人材育成と地域医療の向上に寄与すること、地域貢献の為の教育・研究拠点として知的資源を還元することを目的として、教育・研究に推進していく所存であります。

本学園が展開する事業につきましても、一層のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

つきましては、当学園の取り組みを皆様にご理解いただくため、「2017（平成 29）年度事業報告」を取りまとめましたので、ここにご報告させていただきます。

目 次

1 法人の概要

(1) 建学の精神と理念	1
(2) 教育研究上の目的	1
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置する学校・学部学科	3
(5) 2017（平成 29）年度学生数	3
(6) 役員の概要	4
(7) 評議員の概要	4
(8) 教職員の概要	4
(9) 教員組織	5

2 事業の概要

(1) 学校法人物療学園	
1) 教育活動	6
2) 施設整備事業	6
3) 法人事務局	6
(2) 大阪物療大学	
1) 保健医療学部 診療放射線技術学科	7
2) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の 認定に当たっての基準	8
3) 大学が行う学生の修学、進路選択及び 心身の健康等に係る支援	9
4) 2018（平成 30）年度入学試験の実施状況	10
5) 2017（平成 29）年度卒業生数及び国家試験合格者数等	11
6) 2017（平成 29）年度卒業生就職状況	11
7) 2017（平成 29）年度本学独自の奨学金制度	11
8) 2017（平成 29）年度 授業料・入学金等、学生・保護者から徴収する費用	11
9) 研究活動の状況	12
10) 社会貢献	12
(3) 大学事務局	13
1) 総務課	13
2) 入試課	13
3) 教務課	13

4) 学生課	14
5) 施設課	14
(4) 施設等の状況	15
3 財務の概要	
(1) 資金収支計算書の概要	17
(2) 事業活動収支計算書の概要	18
(3) 貸借対照表の概要	19
(4) 主な財務比率の年度推移表	20
(5) 寄付金等の状況	21
4 今後の課題	
(1) 3号館建築事業	21
(2) 人事政策	22

学校法人物療学園 2017（平成 29）年度事業報告

1 法人の概要

(1) 建学の精神と理念

物療学園は、「之科學為報國修（これ科学を國に報いる為に修む）」という建学の精神を定めており、「科学というものは（それを学ぶことが自己目的でもなければ、自分の利益・利得のために学ぶものでもなく）自分を育ててくれた国や社会や人々の恩に報いる為に修めるものである。」と理解している。この建学の精神に則り、「人の心と温かさがわかり、ひとりの社会人・医療人としての自覚と誇りを持って、新しい社会の要請に応える医療職の人材を育成すること。」を教育理念としており、既設の大阪物療専門学校では、職業教育を中心とした教育体系の中で、実際的な知識や技術等を習得した人材を育成することで、地域社会への貢献に努めてきた。

大阪物療大学においては、学園の伝統的な教育理念を踏まえたうえで、放射線医学分野が人間を対象とする学問であることを踏まえ、「人間教育」の考え方を基本として、専門分野に関する知識と技術の習得に加えて、幅広い視野と豊かな人間性を兼ね備えた人材の育成を目指すことから、「人間教育を根幹とした人材の育成」を教育研究上の理念としている。また、大阪物療大学は、地域社会における人材需要の要請に応えることを目的として設置することから、これまでの大阪物療専門学校において実践してきた地域貢献という使命を継承し、「地域社会への積極的な貢献」を教育研究上の理念とする。

(2) 教育研究上の目的

大阪物療大学は、政令指定都市堺における医療人育成の場として、保健・医療・福祉の分野へ貢献すべく、柔軟で幅広い視野に立った高度な専門知識・技術を教授研究するとともに、豊かな人間性と知性を兼ね備えた実践力に富む有為な人材の育成を図り、地域社会における医療の発展並びに人々の健康の保持・増進に貢献することを教育研究上の目的としている。「人間教育」の考え方を基本として、放射線医療の高度化や専門特化に対応するための基礎的な知識と技術の習得に加えて、医療現場に携わる職業人として求められている幅広い視野と豊かな人間性、高い倫理観、的確な対人関係形成力、他者との協調・協働力、継続的な自己研鑽力、研究能力を身につけた職業人を育成することで、地域医療の向上に寄与することを目指している。また、専門分野における学術研究の進展に対応するための研究機能の整備と研究環境の充実を図り、それを通じて知的資源を社会還元することで、地域貢献のための教育・研究拠点としての役割を果たすことを目指している。

(3) 学校法人の沿革

- 1933（昭和8）年 8月 初代校長田中金造博士を設立者として勅令私立学校令により私立物療学院設立許可を得る
9月 私立物療学院開校
- 1934（昭和9）年 3月 大阪府大阪市住吉区に校舎完成
3月 校名を大阪物療学校に改称
- 1935（昭和10）年 4月 エックス線と物理療法全般並びに関連医学の学術技能を教授する許可を得る
- 1951（昭和26）年 6月 校名を大阪物療専門学校に改称
- 1953（昭和28）年 2月 診療エックス線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける
- 1954（昭和29）年 4月 第一本科設置
- 1955（昭和30）年 4月 第二本科設置
- 1958（昭和33）年 8月 第二代校長に田中崇宣就任
- 1969（昭和44）年 4月 大阪府大阪市阿倍野区に阿倍野校舎完成
- 1971（昭和46）年 3月 診療放射線技師養成所として厚生大臣より指定を受ける
4月 第一専攻科設置
- 1973（昭和48）年 10月 学校創立40周年記念式典挙行
- 1975（昭和50）年 4月 第二専攻科設置
- 1977（昭和52）年 4月 専修学校設置基準の制定に伴い、専修学校としての許可を受け、医療専門課程設置認可を得る
- 1978（昭和53）年 4月 第一・第二放射線科設置
- 1980（昭和55）年 3月 第一・第二本科廃止
- 1981（昭和56）年 3月 第一・第二専攻科廃止
- 1985（昭和60）年 10月 学校法人物療学園設立
初代理事長に田中崇宣就任
- 1988（昭和63）年 9月 大阪府堺市鳳に新校舎（現：大学1号館）完成移転
- 1993（平成5）年 8月 学校創立60周年記念式典挙行
- 1995（平成7）年 3月 1994（平成6）年度卒業生より専門士（医療専門課程）の称号授与開始
- 1999（平成11）年 5月 大阪物療専門学校第三代校長に田中博司就任
6月 第二代理事長に田中信行就任
- 2001（平成13）年 4月 第一・第二放射線科を第一・第二放射線学科に改称
- 2002（平成14）年 4月 大阪府堺市下田町に第二校舎（現：大学4号館）完成
4月 理学療法士・作業療法士養成施設として厚生労働大臣より指定を受ける

- 4月 第一・第二理学療法学科設置
 4月 第一・第二作業療法学科設置
 2004（平成16）年 4月 学園本部校舎開設（情報処理室併設）
 12月 イングリッシュガーデン完成（現：大学1号館）
 2006（平成18）年 4月 第三代理事長に田中博司就任
 2008（平成20）年 6月 鳳東町運動場完成
 2010（平成22）年 10月 大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置認可を得る
 2011（平成23）年 3月 大阪物療専門学校第二放射線学科、第二作業療法学科廃止
 4月 大阪物療大学 開学
 大阪物療大学初代学長に田中博司就任
 大阪物療大学保健医療学部診療放射線技術学科設置
 2012（平成24）年 3月 大阪物療専門学校第二理学療法学科、第一作業療法学科廃止
 4月 大阪物療専門学校第四代校長に遠藤忠保就任
 2013（平成25）年 3月 大阪物療専門学校の廃止の認可を得る
 3月 大阪物療専門学校第一放射線学科、第一理学療法学科廃止
 3月 大阪物療専門学校 閉校
 2015（平成27）年 3月 大阪物療大学 第1期生 卒業

(4) 設置する学校・学部学科 (2017（平成29）年5月1日現在)

学 校	学 科 等	修業年限	入学定員	収容定員	備 考
大阪物療 大 学	保健医療学部 診療放射線技術学科	4年	80名	320名	2011（平成23）年度 開学

(5) 2017（平成29）年度学生数 (2017（平成29）年5月1日現在)

(単位：名)

保健医療学部	診療放射線技術学科	在籍者数	入学者数	総学生数
		253	85	338

(6) 役員 の概要 (2018 (平成 30) 年 3 月 31 日現在)

(単位: 名)

定数		現員	氏名	常勤・非常勤の別
理事	6	6	理事長 田中 博司	常勤
			金森 勇雄	常勤
			俣野 彰三	非常勤
			木村 素久	非常勤
			矢路 歳明	常勤
			田中 淳子	非常勤
監事	2	2	國井 立志	非常勤
			田嶋 伸幸	非常勤

(7) 評議員 の概要 (2018 (平成 30) 年 3 月 31 日現在)

(単位: 名)

定数		現員	備考	常勤・非常勤の別
評議員	13	13	理事 2 名を含む	—

(8) 教職員 の概要 (2017 (平成 29) 年 5 月 1 日現在)

(単位: 名)

区分		法人	大阪物療大学	計
教員	本務	0	22	22
	兼務	0	15	15
職員	本務	1	16	17

※ 職員は嘱託職員を除く

※平均年齢は、本務教員 53.5 歳・本務職員 36.1 歳

(9) 教員組織 (2017 (平成 29) 年 5 月 1 日現在)

保健医療学部 (専任教員数 : 21 名)		
学長・教授	田中 博司	博士 (生物生産学)
学科長・教授	亀井 修	博士 (健康科学)
教授	山口 功	博士 (保健学)
教授	金光 秀晃	博士 (農学)
教授	勝田 稔三	博士 (情報学)
教授	後藤 英和	工学博士
教授	板倉 啓二郎	博士 (工学)
教授	野口 敦司	博士 (保健学)
教授	小縣 裕二	博士 (保健学)
教授	稲垣 剛	博士 (理学)
教授	廣田 美喜子	修士 (心身健康科学)
准教授	李 強	学術修士
准教授	上原 芳彦	医学博士
准教授	西浦 素子	博士 (保健学)
講師	今井 信也	修士 (医科学)
講師	朝田 良子	博士 (工学)
講師	松野 研	博士 (理学)
助教	浅木 健司	保健学士
助教	丹喜 信義	修士 (保健学)
助教	小西 有人	博士 (工学)
助教	田中 瑛	修士 (スポーツ学)
大学付 (専任教員数 : 1 名)		
特任教授	金森 勇雄	

※ 各教員の業績等の詳細については、大学 HP 上にて公開。

2 事業の概要

2018（平成 29）年度の事業の概要、および事業計画の進捗状況について、「平成 29 年度 事業計画書」（大学 HP 上にて公開）4～7 頁に記載した主な事業計画に沿いつつ、以下の通り報告する。

(1) 学校法人物療学園

1) 教育活動

○大学評価（認証評価）の受審

大阪物療大学は 2017（平成 29）年度に公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、2018 年 3 月 6 日付で「大学評価基準に適合している」として認定された。本学では、今回の認証評価結果を踏まえて教育研究活動の更なる推進に努めるとともに、いただいたご意見と改善・向上方策に基づき、大学の質の向上 P D C A サイクルに真摯に取り組んでいく。

○学科増設計画の検討

学校法人物療学園は、学科増設計画を含む将来にわたる大学規模の設定、土地・建物、財政、広報、教職員、収益事業等の取り組むべき課題について協議を重ねることを、2017 年 9 月に理事会において決定しており、引き続き検討中である。

2) 施設整備事業

○3 号館（2020 年 4 月使用開始予定）の建て替えに向けた取り組み

中・長期計画（2017 年度～2022 年度）において「計画的な学舎建築」として 3 号館建替え事業を計画し公表したところであるが、建築費用の価格高騰に伴い財務安定性の観点から精査し、2017 年 5 月理事会において「2020 年 4 月の学舎利用開始を目指した 3 号館建替えの延期」を決定した。

3) 法人事務局

安定した事業活動収入を得て、予算執行を計画的に行った。3 号館建替え計画においては、予定していた建築費用が高騰したことから、軌道修正を行い建設計画は延期とされたが、安定的な学舎建設を目指して引き続き第 2 号基本金の積み立てを行っている。内部監査は計画的に実施し、三様監査の連携を強化して社会的信頼の確立を図った。内部規則は適切に見直し、コンプライアンスを遵守して学園を運営できる環境とした。理事会、理事長、学長の権限は経営面及び教学面で明確化し、迅速な意思決定を行える環境を整えてガバナンス機能を強化している。SD 研修は予算を確保し、大学内外で研修を受講できる体制を計画的に整え、教職員の質向上と育成を図ること

によって危機管理体制を強固なものとした。

(2) 大阪物療大学

1) 保健医療学部 診療放射線技術学科

教育活動においては、ディプロマポリシー（学位授与の方針）の観点から、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）に従って学年ごとに明確な目的をもってカリキュラムを定め、教職員が一丸となって教育の質の向上・学力強化を図った。なお、カリキュラムは次頁の表の通りであり、シラバスについては大学 HP 上に公開している。

まず1年次生教育では、理系科目の初年次教育を軸に基礎知識の充実を図り、基礎ゼミナールを通して、病院見学・専門基礎科目実験により体験学習の確立を行った。

次に、2年次生教育では、講義と学内実習の一体化による連続性のある実践教育の実施を目指して、外部医療施設からの協力・応援のもとに、学内での実習を充実させた。3年次生教育では、臨床実習参加前に臨床技能教育評価を取り入れ、学生の実習技能の評価を取り入れた実践的教育を行った。

そして、4年次生教育では、総合演習を軸にして知識の充実を図った。また、卒業研究による自立学習体制の確立を行い学内外での発表を行い、国家資格の取得に繋がった。

また、教育職員の研究活動についても、研究成果を日本国内外の各学術集会において公表するなど、意欲的な取り組みを行っている。

地域社会への貢献については、本学が主催し、2017年5月21日と10月28日の2回、堺市後援の市民公開講座を実施するなど、教育研究成果の積極的な還元を行った。

	1年次生		2年次生		3年次生		4年次生	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
基礎教育科目	●基礎ゼミナール ●自然科学の基礎 ●基礎物理学 ●物理学 ●基礎化学 ●化学 ●基礎生物学 ●生物学 ●基礎数学 ●数学							
	●情報科学演習Ⅰ		●情報科学演習Ⅱ		●プログラミング演習		●研究法入門	
	●医療倫理学 ●哲学 ●経済学 ●社会学 ●健康科学 ●比較文化学		●基礎医療時事学 ●心理学 ●文学 ●法学 ●宗教学		●人間社会の基礎		●人文系教養学 ●社会系教養学	
	●英語Ⅰ ●中国語Ⅰ ●スペイン語Ⅰ		●英語Ⅱ ●中国語Ⅱ ●スペイン語Ⅱ ●医療コミュニケーション学		●コミュニケーションスキル		●医学英語	
	●専門基礎科目実験		●放射線ゼミナール					
専門基礎科目	●基礎解剖学 ●解剖学 ●生理学・生化学 ●形態解剖学Ⅰ		●基礎医学系 ●形態解剖学Ⅱ ●病理学		●社会医学		●医療時事学	
	●医学概論 ●総合医療論		●放射線医学 ●がん医療科学 ●臨床生化学 ●病理学		●臨床医学系 ●内科学 ●脳神経学 ●整形外科学 ●薬理学 ●医療介護学		●救急救命医学 ●看護学	
	●応用数学 ●医用工学Ⅰ ●医用工学Ⅱ		●医用工学系		●医用統計学			
	●基礎放射線科学 ●基礎放射線技術学		●放射線物理学Ⅰ ●放射線物理学Ⅱ ●放射化学Ⅰ ●放射化学Ⅱ ●放射線計測学Ⅰ ●放射線計測学Ⅱ		●放射線生物学Ⅰ ●放射線生物学Ⅱ			
			●診療画像機器学Ⅰ ●X線撮影技術学Ⅰ ●診療画像機器学Ⅱ ●診療画像検査学Ⅰ ●放射線技術学実習Ⅰ		●診療画像機器学Ⅱ ●X線撮影技術学Ⅱ ●診療画像検査学Ⅱ ●診療画像検査学Ⅱ ●画像解剖学Ⅰ ●画像解剖学Ⅱ ●放射線技術学実習Ⅱ ●放射線技術学実習Ⅲ		●診療画像診断学 ●X線画像診断学 ●診療画像診断学 ●画像解剖学Ⅲ ●画像解剖学Ⅳ ●放射線技術学実習Ⅳ ●放射線技術学実習Ⅴ	
			●核医学検査技術学Ⅰ ●放射線治療技術学Ⅰ		●核医学検査技術学Ⅱ ●放射線治療技術学Ⅱ		●核医学検査技術学Ⅲ ●放射線治療技術学Ⅲ	
			●医用画像情報学 ●医療安全管理学		●医用画像情報学 ●画像センサー情報学 ●放射線安全管理学Ⅰ ●放射線安全管理学Ⅱ		●医用画像情報学 ●画像工学Ⅱ ●医用画像検査学	
					●臨床実習Ⅰ ●臨床実習Ⅱ ●臨床実習Ⅲ		●臨床実習Ⅳ ●臨床実習Ⅴ ●臨床実習Ⅵ	
					●画像撮影学Ⅰ ●画像撮影学Ⅱ ●卒業研究Ⅰ		●画像撮影学Ⅲ ●画像撮影学Ⅳ ●卒業研究Ⅱ	
					●基礎医学ゼミナール ●医用工学ゼミナール ●画像機器学ゼミナール ●放射線物理学ゼミナール ●放射化学ゼミナール ●放射線生物学ゼミナール ●放射線計測学ゼミナール ●医用工学ゼミナール ●撮影技術学ゼミナール ●画像検査学ゼミナール ●核医学検査技術学ゼミナール ●放射線治療技術学ゼミナール ●医学特論 ●放射線技術学特論 ●X線撮影技術学特論 ●診療画像検査学特論 ●画像情報学特論 ●放射線安全管理学特論 ●核医学検査学特論 ●放射線治療学特論 ●卒業研究Ⅲ		●総合演習Ⅰ ●総合演習Ⅱ ●総合演習Ⅲ ●総合演習Ⅳ ●研究特論	

2) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準

○卒業認定基準（大阪物療大学学則第 34 条、および大阪物療大学保健医療学部履修規程第 22 条）

4 年以上本学に在学し、大阪物療大学保健医療学部規程に規定された各科目を履修してその単位を修得し、同規程で定める卒業の要件を満たした者に対し、教授会の議を経て、卒業を認定する。

○取得可能学位（大阪物療大学学則第 34 条、および大阪物療大学学位規則第 2 条）
学士（診療放射線学）

○学修の成果に係る評価（大阪物療大学保健医療学部履修規程第 9 条、第 12 条）
授業科目を履修し、試験に合格した者には、所定の単位が与えられる。秀、優、

良および可を合格とし、単位の認定がなされる。不可を不合格とし、単位の認定はされない。

○GPA（大阪物療大学保健医療学部履修規程第 14 条）

GPA（Grade Point Average）は次の計算式によって計算する。

$$\text{GPA} = \frac{[(\text{科目の単位数}) \times (\text{その科目で得たグレードポイント})] \text{の総和}}{(\text{履修登録した科目の単位数}) \text{の総和}}$$

履修指導や学習支援、また奨学生選抜や退学勧告等の基準に用いることがある。各科目の成績評価に対するグレードポイントは下表のとおりとなっている。

評 価	評語	グレードポイント
秀	S	4.5
優	A	4.0
良	B	3.0
可	C ⁺	2.0
	C	1.5
不可	D	1.0
不可（未受験）	F	0.0

3) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

○入学前教育の実施

数学、物理、化学、生物について、入学前に演習問題を 2 回に分けて送付し、期日までに返却された解答を添削し、一人ひとりの苦手分野を事前に確認して入学時点での学力向上に役立っている。

○基礎ゼミナール

診療放射線技師としての基礎的な能力の習得を行う、専門分野に関する最も基礎的な科目として、早期の病院見学を通して医療の現場を体感するとともに学内実習体験や物理・化学実験、そして、診療放射線技術学のための基礎講義、文章力を高める演習などを行っている。

○少人数担任制

1 年次生は学生 8～10 人に 1 人の担任が担当している。教員はホームルームや個別相談を密に実施し、学生とコミュニケーションを図っている。授業を欠席すると、担任教員から本人へ連絡するなど、4 年後の国家試験合格へ向けて、きめ細かいサポートを徹底している。

○オフィスアワー

1日に2～3名の教員が待機し、講義の内容の疑問点から学生生活の上での不安や悩みに至るまであらゆる相談に応じている。各教員のオフィスアワーは掲示板等に貼り出し、学生が時間と場所を確認して直接訪問できるようになっている。

○キャリアガイダンス

入学後、1年次の基礎ゼミナールをキャリア導入重点科目として位置付けている。また組織的な取り組みとして就職ガイダンスの実施や医療施設の見学会などを通して医療人としての基礎能力を養っていくと共に、定期的に就職相談会を実施している。

○就職活動支援

就職委員会を中心に教育職員・事務職員と全国の卒業生が連携して就職活動を支援しており、卒業生による特別講演や懇談会なども実施している。

○相談室

2015年4月より毎週木曜日に開室しており、カウンセラーが学生からの様々な声に耳を傾けている。また修学については教務課が、就職・進路・学生生活については学生課が学生からの相談に随時応じている。

4) 2018（平成30）年度入学試験の実施状況

○保健医療学部 診療放射線技術学科

入試区分	実施日
推薦前期入試	2017年11月19日（日）
推薦後期入試	2017年12月17日（日）
一般前期入試	2018年1月28日（日）
一般後期入試	2018年3月18日（日）
社会人入試	2018年3月24日（土）

（単位：名）

	推薦入試	一般入試	社会人入試	合計
募集定員	40	38	2	80
志願者数	99	68	2	169
受験者数	93	61	1	155
合格者数	46	59	1	106
入学者数	46	37	1	84
志願者倍率	2.48	1.79	1.0	2.11

5) 2017（平成 29）年度卒業生数及び国家試験合格者数等

（単位：名）

	卒業生数	学位 授与者数	国家試験 受験者数	国家試験 合格者数	進学者数	就職者数
保健医療学部 診療放射線技術学科	71	71	71	52	0	51

6) 2017（平成 29）年度卒業生就職状況

（単位：名）

国公立大 附属病院	私立大 附属病院	国公立 病院	公的 施設	健診系 病院	私立 病院	企業 附属病院	その他
2	2	8	7	1	29	1	1

7) 2017（平成 29）年度本学独自の奨学金制度

（単位：名）

区分	総支給金額	支給者数
特待奨学生（償還不要）	¥4,740,000	6
入学特待生（償還不要）	¥1,580,000	2
合計	¥6,320,000	8

8) 2017（平成 29）年度授業料・入学金等、学生・保護者から徴収する費用

○保健医療学部 診療放射線技術学科

[前期分納分]

（単位：円）

区分	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
入学金	300,000	—	—	—
授業料	790,000	790,000	790,000	790,000
学年行事費	20,000	10,000	12,000	17,000
育友会（入会金）	10,000	—	—	—
育友会（年会費）	10,000	10,000	10,000	10,000
学生自治会費	5,000	5,000	5,000	5,000
合計	1,135,000	815,000	817,000	822,000

※育友会は、大阪医療大学の保護者会の名称です。

[後期分納分]

(単位：円)

区分	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
授業料	790,000	790,000	790,000	790,000

9) 研究活動の状況

○2017（平成 29）年度科学研究費助成事業の概要

新規採択件数 2 件（採択率 33.3%、前年度比 133%）

総採択件数 3 件（交付金額 4,800 千円、前年度比 178%）

○2017（平成 29）年度 科学研究費助成事業 直接経費受入状況

(単位：千円)

件数	テーマ	区分	研究代表者	2017 年度 交付金額	2018 年度 交付金額	2019 年度 交付金額	交付額 合計
1	ガフクロミックフィルム の不均一補正と CT の三次元計測に関する研究	基盤 研究 (C)	勝田 稔三	1,400	1,700	500	3,600
2	オーバーテーブル型 X 線 TV 装置による術 者の白内障リスクの 検討	基盤 研究 (C)	今井 信也	2,600	700	400	3,700
3	検診応用に向けた D SCT と CTDI を 用いた超低被曝灌流 画像作成法に関する 基盤研究	基盤 研究 (C)	小縣 裕二	800	-	-	800
合計				4,800	2,400	900	8,100

10) 社会貢献

○公開講座

開催日時	テーマ	内容	参加者数	開催場所
2017 年 5 月 21 日（日） 11:00～12:00	第 13 回市民公開講座 自分の身体は自分で守り ましよう～脳の健康～	1. 脳の中を見てみよう 2. 脳の健康体操 3. 脳の病気を見てみよう	150 名	4 号館 アリーナ
2017 年 10 月 28（土） 11:00～12:55	第 14 回市民公開講座 認知症の現状と成年後見 制度	1. 認知症について知ってお きたい 5 つのポイント 2. 成年後見制度について	79 名	4 号館 アリーナ

(3) 大学事務局

1) 総務課

PDCA サイクルにより業務水準の向上を目指し、安定と信頼のある部署であることに努めた。各部署との連携を図り管理業務の体制を強化することで、円滑な大学運営に尽力し、事業計画及び予算に基づき、経費の効率的支出を徹底した。計画的かつ適正な予算執行を促し、安定した経営の基盤づくりに貢献した。

渉外業務について、積極的な高校内進路ガイダンスへの参加や継続的な高校訪問を行い、学生の早期確保に努めるとともに、物療新聞の発行により大学の知名度向上に努めた。また、オープンキャンパスを 5 回、入試説明会を 2 回開催すると共に、フリーキャンパスなどの個別対応も行った。さらに、ダイレクトメールの発信やホームページの迅速な更新、進学サイトや新聞広告等を駆使し、優秀な学生獲得に繋げた。また、大学の使命である社会貢献の一環として、堺市後援による年 2 回の市民公開講座開催や堺市実施のマイスタディ事業における鳳小学校への学生派遣、市民団体からの依頼による講師派遣、さらに大阪府放射線技師会主催の乳房 X 線検査講習会やその他団体への大学施設や備品の貸出提供を行った。

2) 入試課

広報渉外活動とも連携しつつホームページの入試関連情報を充実させ入学志願者の確保を図り、また文部科学省通知「大学入学者選抜実施要項」に従って入試委員会と連携しつつ入試に係るミス防止と学内入試制度改善に努めながら、平成 30 年度入試（全 5 回）を実施運営し、アドミッションポリシーに相応しい入学生を確保した。

情報に関しては、IR ワーキンググループの要請に基づき、教員が担当学生の成績の在学中の推移を一括して閲覧・指導に活かすシステムを構築し、教育指導環境の改善を行った。また、学舎内のネットワーク配線など、学内ネットワークインフラの整備や、稼働中の学内システム等の見直しを行うことで、教育・研究環境の改善、学内の業務効率の向上及び学生サービスの強化に貢献した。

3) 教務課

教務委員会、FD 委員会と連携し、学生の教育・研究に関する業務及び学内実習、臨床実習に関連する支援業務と改善を行った。特に、2015（平成 27）年度に導入した新教育課程が 2018（平成 30）年度に完成を迎えるにあたって、2017（平成 29）年度はカリキュラムの再構築を視野に入れ、初年度教育の全体的な見直し、4 年次開講科目のより効果的な実施形態の検討を行った。また、アセスメントポリシーの策定により学修成果の評価の方針を明確にし、達成状況査定のための検証システムの構築を行った。

4) 学生課

学生委員会と連携して、学生の自主性を育む取り組みを行った。具体的には、大学行事の遂行と学生自治会・部活動の活性化支援を行うとともに、ボランティア活動の積極的な参加を促すためにボランティア講習会を実施し、ボランティア活動に関する仕組みを構築した。また、ディプロマポリシーに掲げる医療人育成を目的に、夏期休暇前講習会で「他者理解について」、自己啓発活動で「挨拶」「自己管理」「身の回りの整理整頓」「手指消毒」を実施し、医療人としての意識向上を図った。さらには、「学生生活等に関するアンケート」や「学生意見箱」による意見収集により、学生生活状況と要望を把握し、フィードバックを行い、必要な改善を着実に実行した。

就職対策においては、出口意識の涵養を図った。1年次よりカリキュラムポリシーに即したキャリア・就職ガイダンスを実施し、2年次からは施設見学を推奨することにより医療人としての意識を早期に養った。キャリア形成・就業に関する理解を深めるため、就職・進学関連情報の収集と提供、個別相談・指導により学生の希望に沿った多様な支援の実施に就職委員会と連携し、教職員一体となって努めた。

5) 施設課

安定的な教育環境を提供するために既存の機器や備品、学園施設の維持管理に努めた。大学が使用している全ての校舎建物は、1981年6月の新建築基準法に基づく建築物であり、耐震基準を満たしているが、危機管理体制を見直し、2号館2階に新たな防火扉・避難階段を設置し、4号館体育館天井の耐震診断を行った。

図書館では、就職活動に関する図書（電子書籍を含む）を積極的に収集し、教員からの要望を受け、2017（平成29）年度補正予算で視聴覚資料（DVD）も購入するなど、資料の充実を図った。資料保存の面では、所蔵雑誌の保存期間を改めて確認し、永年保存の雑誌で未製本のものについて製本処理を行った。図書館の利用者数（前年比115.9%）、貸出冊数（前年比112.1%）についても昨年度より増加しており、予約サービス（前年比137%）が徐々に広まりつつある。

(4) 施設等の状況 (2018 (平成 30) 年 3 月 31 日現在)

○現有施設設備の所在地等

施設等	所在地	土地面積	建物面積	摘要
1号館	堺市西区鳳北町 3丁33番	1,487.47 m ²	2,765.07 m ²	大学管理
2号館	堺市西区鳳北町 3丁13番1	378.71 m ²	841.29 m ²	大学管理
3号館	堺市西区鳳東町 4丁410番5	926.95 m ²	2,784.65 m ²	法人管理
4号館	堺市西区下田町 23番1	565.39 m ²	3,195.87 m ²	大学管理
4号館体育館	堺市西区下田町 1043番1	425.00 m ²	569.46 m ²	大学管理
鳳東町運動場	堺市西区鳳東町 5丁478番	2,225.85 m ²	—	大学管理
職員住宅	堺市西区鳳東町 5丁435番1	179.79 m ²	149.08 m ²	法人管理
大学バス駐車場	堺市西区鳳北町 3丁145番5	66.59 m ²	—	法人管理
職員用駐車場	堺市西区鳳北町 1丁10番3	133.51 m ²	—	法人管理

○施設設備の取得

施設等	所在地	取得土地面積	取得金額 (単位：円)	取得年月日
2号館非常階段	堺市西区鳳北町 3丁13番1	—	1,689,595	2017 (平成 29) 年 10月26日

○建物の耐震状況

建物	延床面積	竣工年月日	現状
1号館	2,765 m ²	1988年7月1日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
2号館	841 m ²	1997年3月30日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
3号館	2,784 m ²	1988年6月15日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
4号館	3,195 m ²	2002年3月7日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし
4号館 体育館	569 m ²	2002年3月7日	新耐震基準適用（1981年以降）で問題なし ※但し吊り天井は除く

建物の耐震化率 100% = 耐震性のある建物面積(10,154 m²) ÷ 全建物面積(10,154 m²)

○建築非構造部材の耐震化

建物	建物	方策	根拠
4号館 体育館	一定規模以上の吊り天井＝特定天井	2018（平成30）年度内に天井耐震対策工事を予定	「学校施設における天井等落下防止対策の一層の推進について」（文部科学省通知）の通り建築物の天井脱落対策について建築基準法施行令が改正（平成26年4月1日施行）

3 財務の概要

2017（平成29）年度決算の概要については次の通りである。

(1) 資金収支計算書の概要

2017(平成29)年4月1日から2018(平成30)年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	554,710,000	555,310,000	△600,000
手数料収入	8,900,000	9,816,680	△916,680
寄付金収入	0	710,000	△710,000
補助金収入	27,000,000	28,602,000	△1,602,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	30,002	28,274	1,728
雑収入	1,680,500	2,163,276	△482,776
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	196,455,000	209,270,000	△12,815,000
その他の収入	1,200,000	16,702,738	△15,502,738
資金収入調整勘定	△197,450,000	△197,450,000	0
前年度繰越支払資金	330,488,079	330,488,079	0
収入の部合計	923,013,581	955,641,047	△32,627,466

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	280,920,800	297,953,015	△17,032,215
教育研究費支出	103,720,000	88,260,860	15,459,140
管理経費支出	45,150,000	44,454,699	695,301
借入金等利息支出	2,565,780	2,565,780	0
借入金等返済支出	28,498,140	28,498,140	0
施設関係支出	1,800,000	1,689,595	110,405
設備関係支出	14,000,000	14,728,719	△728,719
資産運用支出	60,790,002	70,270,115	△9,480,113
その他の支出	5,050,512	5,296,957	△246,445
予備費	5,000,000	0	5,000,000
資金支出調整勘定	0	△3,976,426	3,976,426
翌年度繰越支払資金	375,518,347	405,899,593	△30,381,246
支出の部合計	923,013,581	955,641,047	△32,627,466

(2) 事業活動収支計算書の概要

2017(平成29)年4月1日から2018(平成30)年3月31日まで

(単位：円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	554,710,000	555,310,000	△600,000	
		手数料	8,900,000	9,816,680	△916,680	
		寄付金	0	710,000	△710,000	
		経常費等補助金	27,000,000	28,602,000	△1,602,000	
		付随事業収入	0	0	0	
		雑収入	1,680,500	2,163,276	△482,776	
		教育活動収入計	592,290,500	596,601,956	△4,311,456	
	支出の部	人件費	277,900,000	303,307,015	△25,407,015	
		教育研究経費	156,720,000	140,027,226	16,692,774	
		管理経費	52,950,000	51,705,361	1,244,639	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	487,570,000	495,039,602	△7,469,602	
			教育活動収支差額	104,720,500	101,562,354	3,158,146
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	30,002	28,274	1,728
その他の教育活動外収入			0	0	0	
教育活動外収入計			30,002	28,274	1,728	
支出の部		借入金等利息	2,565,780	2,565,780	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	2,565,780	2,565,780	0	
		教育活動外収支差額	△2,535,778	△2,537,506	1,728	
		経常収支差額	102,184,722	99,024,848	3,159,874	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	
		その他特別収入	1,000,000	2,202,667	△1,202,667	
		特別収入計	1,000,000	2,202,667	△1,202,667	
	支出の部	資産処分差額	0	288,804	△288,004	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	0	288,804	△288,004	
			特別収支差額	1,000,000	1,914,663	△914,663
		基本金組入前当年度収支差額	98,184,722	100,939,511	△2,754,789	
		基本金組入額合計	△108,338,652	△115,124,330	6,785,678	
		当年度収支差額	△10,153,930	△14,184,819	4,030,889	
		前年度繰越収支差額	△689,825,473	△689,825,473	0	
		基本金取崩額	0	3,090,358	△3,090,358	
		翌年度繰越収支差額	△699,979,403	△700,919,934	940,531	

(3) 貸借対照表の概要

2018(平成30)年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	2017 (平成 29) 年度末	2016 (平成 28) 年度末	増 減
固定資産	2,685,921,887	2,668,975,881	16,946,006
有形固定資産	2,576,055,029	2,616,739,080	△40,684,051
特定資産	108,160,058	50,530,001	57,630,057
その他の固定資産	1,706,800	1,706,800	0
流動資産	410,691,398	336,297,303	74,394,095
資産の部合計	3,096,613,285	3,005,273,184	91,340,101

負 債 の 部			
科 目	2017 (平成 29) 年度末	2016 (平成 28) 年度末	増 減
固定負債	125,601,133	151,257,510	△25,656,377
流動負債	257,215,681	241,158,714	16,056,967
負債の部合計	382,816,814	392,416,224	△9,599,410

純 資 産 の 部			
科 目	2017 (平成 29) 年度末	2016 (平成 28) 年度末	増 減
基本金	3,414,716,405	3,302,682,433	112,033,972
第 1 号基本金	3,273,716,405	3,222,312,432	51,403,973
第 2 号基本金	105,000,000	45,000,000	60,000,000
第 3 号基本金	0	2,370,001	△2,370,001
第 4 号基本金	36,000,000	33,000,000	3,000,000
繰越収支差額	△700,919,934	△689,825,473	△11,094,461
純資産の部合計	2,713,796,471	2,612,856,960	100,939,511

(4) 主な財務比率の年度推移表

2013（平成25）年度から2014（平成26）年度の財務比率について（単位：％）

比率	算式（×100％）	評価指標	2014年度	2013年度
負債比率	$\frac{\text{総負債}-\text{前受金}}{\text{総資産}}$	↓	13.34	15.14
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	↑	79.40	78.19
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	9.77	7.80
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	↓	1.22	1.82
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{消費支出}}$	↑	30.14	29.30
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↓	92.90	114.61
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	96.51	95.76
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	0.0	0.0
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	↑	11.01	13.04
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	55.41	69.63

2015（平成27）年度から2017（平成29）年度の財務比率について

（単位：％）

比率	算式（×100％）	評価指標	2017年度	2016年度	2015年度
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	14.11	15.02	20.26
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	↑	87.64	86.94	83.16
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	13.26	11.19	11.77
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	↓	0.43	0.54	0.81
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	23.47	24.46	23.46
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	↓	102.93	102.53	93.89
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	93.07	93.60	94.77
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	4.79	4.86	2.85
経常費補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	↑	4.79	4.87	2.89
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	19.22	19.51	18.38
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	50.84	50.45	45.04

※自己資金＝基本金＋消費収支差額

総資産＝負債＋基本金＋消費収支差額

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

※評価指標 ↑高い値が良い ↓低い値が良い —どちらともいえない

(5) 寄付金等の状況

(単位：円)

寄付の種類	寄付者	摘要	金額
現物寄付	育友会	テーブル・イス	530,712
	育友会	図書	92,736
	教員	実験器具備品	1,474,538
	教員他	図書	104,681
特別寄付金	同窓会	卒業パーティ費用	710,000
現物寄付 合計			2,202,667
特別寄付金 合計			710,000

4 今後の課題

2017（平成 29）年度～2022（平成 34）年度 中・長期計画（大学 HP 上にて公開）に示した通り、社会環境の激変の中で、本学は、医療人養成を基盤とした経営戦略に基づいて教育・研究・社会貢献の向上を図り、「強い大学」として、大学間競争を勝ち抜いて行かなければならない。そのために、社会から信頼される学園運営を継続し、経営・教育両面での改革を進めていく。安定的に入学定員を確保し、予算編成と執行を適正に行うことで盤石な財務基盤を確立する。また、理事会、理事長、学長の強力なガバナンスの下に、監事機能を強化し、学園運営を適正に実施し、成長する学園づくりを目指す。

特に今後の重要課題として、法人では、2016（平成 28）年度に策定した中・長期計画における 3 号館建築事業計画の延期が 2017（平成 29）年度に決定されたことから、早急に「計画の見直しを行い、機関決定を行うこと」がある。大学では、引き続き「人事政策」が挙げられるが、特に昨年度の大学認証評価を受け、高等教育機関の責任を認識し、PDCA サイクルの一環として正のスパイラルを確立する。

(1) キャンパス整備事業

3 号館の老朽化及び学生ニーズへの対処の観点から、中・長期計画で策定した「3 号館建築事業計画」の「延期」が、第 47 回理事会で決定された。計画的な財政運営のもとで行っていく予定としていたが、建築費用の価格高騰に伴い、予定通りに事業を行うと、コンプライアンス遵守の観点から「学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準」を遵守出来かねると考えられることから、3 号館建替えの延期を決定している。

教育研究基盤の整備は急がねばならないが、大学間競争に打ち勝ち、生き抜く強い

大学となるには、計画の軌道修正が必要である。将来にわたる大学規模の設定、土地・建物、財政、広報、教職員、収益事業等の取り組むべき課題について協議を重ね、早急に計画の見直しを行い、機関決定を行うこととしている。

(2) 人事政策

○人材の育成

現在の本学は、特に管理職の育成が急務である。教職員の資質向上のため、2017年度より予算獲得によるSD（Staff Development）研修の充実を図り、基礎的な研修以外に分化された専門知識等のスキルアップを図る為、外部の講習を積極的に受講したうえで学内業務へ活かし、全体的業務における事務能力の向上につなげているが、今後も引き続いて教職員ともさらに広く機会を設けていく。

○教育職員の充実

専任教員、兼任講師ともに公募による採用を行い、教育研究活動の活性化と人数及び年齢構成の適正化を図っている。主要授業科目については原則として専任教員を配置し、それ以外の科目についても可能な限り専任教員を配置している。

昇任及び教員評価は、教員業績評価委員会が定期的に評価を実施し、学長はその結果を教育研究等の質の向上と活性化に役立て、処遇等に反映させている。

学期ごとの学生による授業アンケートを行い、その結果をフィードバックし、FD（Faculty Development）研修会を開催して授業改善を図っている。また、教員相互の授業参観を、前後期の期初で実施しており、継続して教員の職能開発に取り組み、結果を出す教育に取り組んでいく。

また、教養教育の運営・管理の責任体制上の位置付けを明確にするよう、今後、更なる整備を実施する。

○事務職員の充実

組織は「学校法人物療学園組織規程」により法人全体の職制及び職務を明確にし、「学校法人物療学園事務分掌規程」に基づき、事務職員を配置して適正かつ円滑に業務を執行している。職員の給与体系に職能給を取り入れ、人事考課制度を導入することにより、管理体制の強化とその機能性を向上させている。事業計画書の各課計画に基づき個人目標を設定し、組織としての機能を上げていく仕組みを構築しているが、さらにマネジメント能力と危機管理体制の強化を目標とした事務職員の育成により組織の充実を図っていく。